

令和3年度 学校評価報告書（目標設定）

神奈川県立上鶴間高等学校

視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容	
			具体的な方策	評価の観点
1 教育課程 学習指導	基礎学力の充実に向けたバランスのとれた教育課程を編成するとともに多様な生徒の進路希望に対応する質の高い学習指導に取り組み、生徒一人ひとりの学習機会の拡大を促進する。	新学習指導要領の完全実施に向けて、教育課程の充実を図ると共に、すべての生徒の学習を保障し、「主体的・対話的で深い学び」を実現するためにICTを活用した指導方法の工夫・改善を図る。	①生徒に身に付けさせるべき力を確認し、全教員・生徒がそれを共有する。 ②主体的・対話的で深い学びを重点に置いたICT機器を活用する指導方法について研究する。 ③特別募集生徒を含めてすべての生徒に対してわかりやすい授業を目指した指導方法を研究する。	①生徒に身に付けさせるべき力を教員全体で共有できたか。また、それを生徒と共有できたか。 ②主体的・対話的で深い学びを重点に置いたICT機器を活用する指導方法の研究を進めることができたか。 ③特別募集生徒を含めてすべての生徒に対してわかりやすい授業を目指した指導方法の研究を進めることができたか。
2 生徒指導・支援	①自転車乗車マナーの向上を積極的に進め、交通安全に対する取組を組織的に推進する。 ②生徒の自主的・主体的な活動を支援し、豊かな人間性や社会性を培う活動内容の充実を図る。	①自転車事故の未然防止や運転マナー向上のため地域や外部機関と連携し、きめ細かな指導を行う。 ②自主的、自発的な生徒会活動を支援し、多くの生徒が主体的に参加できるように取り組む。	①年間を通じた交通安全指導を実施するとともに、マナー向上のため地域との連携を含めた講習等で意識改革を図る。 ②・生徒会活動および委員会活動を主に、ボランティア活動への参加を促し、自発的な行動力を身に付けさせる。 ・部活動の活性化を推進し、部活動安全対策支援事業を通じた支援を行い、部活動加入率の増加を目指す。	①・交通安全の意識が向上されたか。 ・安全運転により事故を減らすことができたか。 ②・ボランティア活動の参加人数、参加回数と活動内容を確認し、生徒の人格の向上が図ることができたか。 ・部活動、委員会活動の活性化がみられたか。部活動加入率の向上はみられたか。部活動安全対策支援事業は実施し得たか。

3	進路指導・支援	社会的・職業的に自立できる力の醸成を図り、生徒一人ひとりが主体的に進路を考える姿勢を育むキャリア教育の充実を推進する。	生徒一人ひとりが、自身のキャリアを見通し希望をもって進路選択ができるように支援する。	①・職業観を育むことを目的とした探究活動を推進する。 ・インターンシップ等実践的な指導を継続する。 ・進路実現に向けた確かな学力の向上、およびそれに向けた指導体制の強化を図る。 ②特別募集で入学した生徒にインターンシップを実施する。「職業と生活」の授業をはじめ、キャリア教育の充実を図る。	①・新しい生活様式の中で、生徒が主体的に取り組んでいるか。 ・意識を持って社会的自立に向けた活動をしたことができたか。 ・進路実現に向けた確かな学力や能力が身についたか。 ②「職業と生活」やインターンシップを通して、社会の中で生活する力を身につけることができたか。
4	地域等との協働	P T A との連携、地域、企業の教育力の活用などにより学校理解の促進を図るとともに、地域に開かれた地域とともにある安全・安心な学校づくりを進める。	本校の教育活動を理解してもらうために、積極的に地域の人材を活用し、教育活動の充実を図る。	① P T A 活動において、生徒会や自治会等と連携し、地域夏祭りへの協力や地域貢献デーの清掃活動などの連携事業を計画・実施する。 ②学校運営協議会において地域や関係機関との連携を深め、教育活動を展開する。	①連携事業が実施できたか。具体的な成果があったか。 ②地域や外部機関の人材を活用した教育活動を展開できたか。
5	学校管理 学校運営	①生徒の防災意識を高め、安全対策を一層強化するとともに、地域と連携した災害時の体制整備を研究する。 ②教員のワークライフバランスを推進するために、教員の働き方改革を推進する。また教育環境の変化に対応し、前向きに課題に取り組む組織の育成を図る。	①災害時に近隣住民が避難してくることを想定した具体的な防災計画を作成する。 ②職員が生徒と関わる時間を確保するために、効率的な業務改善に取り組む。	①避難訓練やD I G 研修の実施方法や内容について従来のもを見直し、研究をする。 ②個別業務の役割分担及び適正化を図り、状況に応じて職員全体で対応できるように協力して業務に取り組む体制を整える。	①生徒の防災意識を高めることができたか。地域と連携した災害時の体制整備を進めることができたか。 ②業務改善を推進し、年次休暇を15日以上取得することができたか。